実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	予防課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	立入検査、違反処理事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系					
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	新規・継続	継続	
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間 開始年度	終了年度	
政策	施策	02　消　防	S40.10	単年度繰返し	共催者・関係団体
政策	小施策	01　消防体制の充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	(法定)消防法第4条・16条の5	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
防火対象物・危険物施設等に対し、消防法に基づき予防査察規程及び予防違反処理規程に基づいた計画を立て(年間・月間・その都度)検査を実施する。	前年度様査察規定に基づく事業を実施、改善の見られない防火対象物・危険物施設に対しては、再検査を行い是正させる。	・防火対象物立入検査157施設 ・危険物施設立入検査143施設	事業費なし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
査察規定に基づく立入検査を実施、改善の見られない防火対象物・危険物施設に対しては、再検査を行い是正させる。	査察規定に基づく立入検査を実施、改善の見られない防火対象物・危険物施設に対しては、再検査を行い是正させる。	査察規定に基づく立入検査を実施、改善の見られない防火対象物・危険物施設に対しては、再検査を行い是正させる。

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	管内防火対象物(157施設)、危険物施設(143施設)	④対象指標	防火対象物事業所	施設
				危険物施設	施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的として、防火対象物及び危険物施設における火災予防上の不備欠陥の有無を確認、人命危険の可能性を防ぐ	⑤成果指標	立入検査実施率(防)	%
				立入検査実施率(危)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火対象物年1回　危険物施設3年1回 移動タンク路上1回、常置場所検査7回	⑥活動指標	防火対象物検査数	回
				危険物施設検査数	回
				改善報告件数(防火対象物)	件
				改善報告件数(危険物施設)	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	1.34 10,050	1.09 8,175	1.09 8,175	1.206 9,045	1.090 8,175	1.090 8,175	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	10,050	8,175	8,175	9,045	8,175	8,175	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	10,050	8,175	8,175	9,045	8,175	8,175	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防火対象物検査数	回	183	166	176	177	154	154	154
	危険物施設検査数	回	139	135	130	175	130	130	130
	改善報告件数(防火対象物)	件	58	36	47	43	40	40	40
	改善報告件数(危険物施設)	件	53	43	43	37	40	40	40
対象指標	防火対象物事業所	施設	153	158	159	157	154	154	154
	危険物施設	施設	138	130	123	143	130	130	130
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	立入検査実施率(防)	%	119	105	110	113	100	100	100
	立入検査実施率(危)	%	100	103	105	106	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
不備事項の改善にあたり，事業主の理解が得られない場合もある。また，多額の予算を必要とするものにあっては、即時是正が難しい状況である。解決方法としては、改善計画書等を作成させ、継続的に指導，再検査等を行い、是正に努める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	予防課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	消防同意、許認可事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		S40.10	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02　消　防				
小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	(法定・委任)消防法第7条・第11条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

管内施設等の防火に対する事前打合せ及び書類審査等により適正に建設、工事等が行われ、火災、漏洩事故等の発生による被害の軽減につながるとともに、無申請、無許可施設における指導を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

防火対象物及び危険物施設等の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査により出火危険、拡大危険、人命危険の可能性を排除

3【年度目標】

申請物件及び自己覚知対象物

4【事業費の内容(決算額)】

特になし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
防火対象物及び危険物施設等の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査により出火危険、拡大危険、人命危険の可能性を排除	防火対象物及び危険物施設等の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査により出火危険、拡大危険、人命危険の可能性を排除	防火対象物及び危険物施設等の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査により出火危険、拡大危険、人命危険の可能性を排除

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、事業所	④対象指標	管内防火対象物数	件
				管内危険物施設数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的として、防火対象物及び危険物施設の新設、増築、改修、変更等における不備欠陥事項の有無の審査、人命危険の可能	⑤成果指標	防火対象物使用開始届出	件
				危険物施設、変更完成検査	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	業者との事前打ち合わせ、図面審査を行う。	⑥活動指標	消防同意	件
				危険物許認可	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.98 7,350	0.86 6,450	0.86 6,450	0.840 6,300	0.860 6,450	0.860 6,450	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	7,350	6,450	6,450	6,300	6,450	6,450	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	7,350	6,450	6,450	6,300	6,450	6,450	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	消防同意	件	45	43	42	47	45	45	45
	危険物許認可	件	112	82	95	99	90	90	90
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	管内防火対象物数	件	2,177	2,163	2,209	2,233	2,233	2,233	2,233
	管内危険物施設数	件	329	323	318	317	320	320	320
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	防火対象物使用開始届出	件	70	61	46	67	60	60	60
	危険物施設、変更完成検査	件	61	47	51	48	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
事務処理期間について法の定めがあるが、期間内に不足書類の提出がなされず、期間内に処理できない事案が発生している

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	防火安全に関する一次的なチェックを事前審査することにより，消防法令違反対象物等の減に繋がる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	建築物等の設計段階での防火安全性を確保することにより、市民生活の安全性が確保される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	多様化する消防対象物の審査に当たっては、専門知識が必要とされる職域であり、また事務処理であるので業務の委託は不可
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		無申請、無許可及び不備欠陥対象物等が無いよう指導

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
各事業所において財政事情もあるが、年間計画等を作成させ履行、改善に努める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
法的基準による必要性の説明。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
違反建築物等の増加により市民生活に影響を及ぼし、更には災害等による被害の拡大、人命危険にもつながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		法律に基づく指導等を行うことで火災の発生危険、延焼拡大危険、人命危険の排除に繋がるので、更なる指導が必要である。
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	予防課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	防火管理者、危険物保安監督者の育成指導事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	S40.10	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	施策	02　消　防				
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	(法定)消防法第8条・第13条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

防火管理者の重要性、役割についての講習育成に努め、又防火管理者、危険物保安監督者不在事業者等について立入検査等で指摘選任を促し健全な管理業務の遂行指導、自衛消防訓練においては各事業所の理解のもと実施しているが訓練期日が過ぎてしまう事業所も出ている。訓練の必要性の再認識が必要、義務的講習期間が過ぎてしまう者への責務の重要性を指導している。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

法的根拠に基づく防火管理者・保安監督者の選任、適正な消防計画及び予防規程の実施に向け、年1回消防本部にて防火管理資格取得講習会を実施。

3 【年度目標】

消防訓練未実施、未届出事業所及び施設の指導の徹底

4 【事業費の内容(決算額)】

特になし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
法的根拠に基づく防火管理者・保安監督者の選任、適正な消防計画及び予防規程の実施に向け、年1回消防本部にて防火管理資格取得講習会を実施。	法的根拠に基づく防火管理者・保安監督者の選任、適正な消防計画及び予防規程の実施に向け、年1回消防本部にて防火管理資格取得講習会を実施。	法的根拠に基づく防火管理者・保安監督者の選任、適正な消防計画及び予防規程の実施に向け、年1回消防本部にて防火管理資格取得講習会を実施。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、防火管理者、危険物保安監督者選任事業所	④対象指標	防火対象物	施設
				危険物施設	施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	防火意識の高揚 災害の未然防止	⑤成果指標	防火管理者育成	人
				消防訓練指導	件
				検査時の育成指導	施設
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火管理資格取得講習会1回2日間、消防訓練131件及び検査時の育成指導169施設	⑥活動指標	防火管理者講習会	人
				消防訓練指導	件
				検査時の育成指導	施設

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.34 2,550	0.34 2,550	0.34 2,550	0.642 4,815	0.340 2,550	0.340 2,550	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,550	2,550	2,550	4,815	2,550	2,550	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,550	2,550	2,550	4,815	2,550	2,550	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防火管理者講習会	人	89	89	80	87	100	100	100
	消防訓練指導	件	108	101	102	131	110	110	110
	検査時の育成指導	施設	170	166	165	169	151	151	151
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	防火対象物	施設	2,177	2,163	2,209	2,233	2,233	2,233	2,233
	危険物施設	施設	329	323	318	317	320	320	320
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	防火管理者育成	人	89	89	80	87	100	100	100
	消防訓練指導	件	108	101	102	131	110	110	110
	検査時の育成指導	施設	170	166	165	169	151	151	151

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	予防課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	火災予防条例規制事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H18.6	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	02　消　防				
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	(法定)笠間市火災予防条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市火災予防条例関係の届出・不備事項の改修、すべての住宅に設置義務の住宅用火災警報器設置促進、普及率の向上	条例違反施設等への立入検査等により条例違反施設等への指導。また住宅用火災警報器についても職員が各種イベント、訓練等に参加し設置の理解を促し普及啓発活動を実施。	火災予防条例違反施設の減少及び住宅用火災警報器の設置普及率向上	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
立入検査等により条例違反施設等への指導。また住宅用火災警報器についても職員が各種イベント、訓練等に参加し設置の理解を促し普及啓発活動を実施。	立入検査等により条例違反施設等への指導。また住宅用火災警報器についても職員が各種イベント、訓練等に参加し設置の理解を促し普及啓発活動を実施。	立入検査等により条例違反施設等への指導。また住宅用火災警報器についても職員が各種イベント、訓練等に参加し設置の理解を促し普及啓発活動を実施。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、事業所	④対象指標	住宅	世帯
				事業所	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・条例規制への理解と不備事項の改修 ・住宅用火災警報器の設置率向上	⑤成果指標	住宅用火災警報器普及率	%
				条例届出	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	職員が各種イベント等に参加し住宅用火災警報器未設置世帯への設置推進、設置済み世帯に対し日頃の点検方法や電池切れ対応方法の維持管理についての広報。	⑥活動指標	防火リーフレット配布	部
				条例届出	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	165	89	93	0	93	0	93
	事業費計(ア)		千円	165	89	93	0	93	0	93
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.51 / 3,825	0.48 / 3,600	0.48 / 3,600	0.259 / 1,943	0.480 / 3,600	0.480 / 3,600	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,825	3,600	3,600	1,943	3,600	3,600	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,990	3,689	3,693	1,943	3,693	3,600	93

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	防火リーフレット配布	部	28,244	28,523	28,523	28,143	29,037	29,037	29,037
	条例届出	件	85	87	87	91	87	87	87
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	住宅	世帯	28,244	28,523	28,523	28,143	29,037	29,037	29,037
	事業所	件	85	87	87	91	87	87	87
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	住宅用火災警報器普及率	%	68	70	71	73	74	75	76
	条例届出	件	85	87	87	91	87	87	87
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
条例不適合事業所の徹底指導。また住宅用火災警報器の設置普及率を上げる為、設置促進事業への一層の取り組みが必要。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	全ての住宅（戸建住宅・店舗併用住宅・共同住宅・寮宿舎等）に設置義務があり、未設置住宅へ住宅用火災警報器の必要性や奏功事例等により一般住宅等の火災による被害の軽減を目的とする。理解を求め設置促進を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	早期発見、避難により住宅火災による逃げ遅れ死者撲滅に繋がる。違反是正による火災発生、延焼拡大、人命危険防止
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	現在、住宅用火災警報器の設置率は71％を示しているがまだ低く更なる理解を求める。違反是正に対する金額の問題が生じ、高額となると是正効率は低い、工事計画書の作成、これらに基づき対処している。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業所あるいは各集会等に赴き指導し、計画書等の提出等を求める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
条例違反となる対象物の増により、火災による被害、焼死者発生率増が考えられる。引き続きの事業継続、住民・事業所等への指導強化と理解を求める。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	条例に基づく指導を行うことにより、出火防止と災害による被害の軽減、人命危険排除へ繋がる。更なる指導が必要。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	予防課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	防火対象物、危険物施設規制事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度	
	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		S40.10	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	02　消　防				
	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	(法定)消防法第17条・危政令第9条	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
法的根拠に基づき、防火対象物及び危険物施設等において消防用設備等を含め設置維持管理状況を検査し違反是正を図る。	消防用設備等の設置・維持及び製造所、貯蔵所及び取扱所の位置、構造、設備の基準について事前打合せを行い指導を行う。	申請対象物	特になし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
消防用設備等の設置・維持及び製造所、貯蔵所及び取扱所の位置、構造、設備の基準について事前打合せを行い指導を行う。	消防用設備等の設置・維持及び製造所、貯蔵所及び取扱所の位置、構造、設備の基準について事前打合せを行い指導を行う。	消防用設備等の設置・維持及び製造所、貯蔵所及び取扱所の位置、構造、設備の基準について事前打合せを行い指導を行う。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	事業所	④対象指標	事業所(防火対象物)	施設
				事業所(危険物施設)	施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が安心して暮らせることを目的とし、防火対 象物及び危険物施設における火災予防と被害 の軽減に努める	⑤成果指標	改善(防火対象物)	件
				改善(危険物施設)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	担当職員による指導	⑥活動指標	指導回数(防火対象物)	回
				指導回数(危険物施設)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	93	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	93	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.90 / 6,750	0.88 / 6,600	0.88 / 6,600	0.664 / 4,980	0.880 / 6,600	0.880 / 6,600	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,750	6,600	6,600	4,980	6,600	6,600	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	6,750	6,600	6,600	4,980	6,600	6,693	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	指導回数(防火対象物)	回	179	182	176	210	154	154	154
	指導回数(危険物施設)	回	196	154	130	183	143	143	143
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	事業所(防火対象物)	施設	153	158	159	157	154	154	154
	事業所(危険物施設)	施設	138	130	123	143	130	130	130
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	改善(防火対象物)	件	58	36	47	43	40	40	40
	改善(危険物施設)	件	53	43	43	37	40	40	40
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	防火対象物、危険物施設、許可違反に伴う火災発生危険性による市民生活に不安が生じる。これらの不安を取り除く上では必要な事務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法的規制をすることにより違反施設数の減少。また維持管理についても違反是正を行うことで、市民にとって安心安全な暮らしの継続に繋がる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	違反是正の処理については、理解を求める上で時間の経過等なかなか難しい点が出ている。改善計画書の作成により処理。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 □ 見直しの余地がある		違反施設をなくす為にも必要な業務である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
違反建築物の点在により市民生活が脅かされ、人命危険、災害による被害拡大に繋がる。事業主等の理解と指導強化。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		違反是正と火災危険を防止する上で消防法等の規制範囲を理解させることが必要である。指導等による効果的な展開を求める。
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	予防課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	防火管理協会、危険物安全協会事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	政策	04　自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
政策	小政策	02　さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	S39.10 H9.4	単年度繰返し	共催者・関係団体	
施策	施策	02　消　防				
施策	小施策	01　消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令	(内部)防火管理協会・危険物安全協会会則	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

防火管理協会・危険物安全協会会則を基に年度ごとに事業計画、予算等を決め各会員の連絡調整を図り、危険物、防火管理に関する知識向上と各事業所において防火思想の普及、高揚を図る。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

各会員の連絡調整、事業計画による講習会、視察研修会、講演会及び関係資料等の配布など、会員相互の信頼を深め、更には防火知識の向上改善を図る。

3【年度目標】

防火管理協会会員数　234事業所 危険物安全協会会員数　90事業所

4【事業費の内容(決算額)】

特になし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
各会員の連絡調整、事業計画による講習会、視察研修会、講演会及び関係資料等の配布など、会員相互の信頼を深め、更には防火知識の向上改善を図る。	各会員の連絡調整、事業計画による講習会、視察研修会、講演会及び関係資料等の配布など、会員相互の信頼を深め、更には防火知識の向上改善を図る。	各会員の連絡調整、事業計画による講習会、視察研修会、講演会及び関係資料等の配布など、会員相互の信頼を深め、更には防火知識の向上改善を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	会員	④対象指標	会員(防火管理協会)	人
				会員(危険物安全協会)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各会員の連絡調整と危険物、防火管理の知識技術の向上を図り災害防止及び防火思想の普及することを目的とする。	⑤成果指標	役員会・総会	人
				普通救命講習会	人
				防災講演会	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	役員会各2回・総会各1回・普通救命講習会2回 街頭広報(住宅用警報器設置推進広報) 防災講演会1回・研修会各1回	⑥活動指標	役員会・総会	人
				普通救命講習会	人
				防災講演会	人
				防火リーフレット配布	世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.23 1,725	0.22 1,650	0.22 1,650	0.539 4,043	0.220 1,650	0.220 1,650	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,725	1,650	1,650	4,043	1,650	1,650	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,725	1,650	1,650	4,043	1,650	1,650	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	役員会・総会	人	151	133	129	133	150	150	150
	普通救命講習会	人	56	78	82	105	80	80	80
	防災講演会	人	103	96	100	85	100	100	100
	防火リーフレット配布	世帯	28,244	28,523	28,860	28,143	29,037	29,037	29,037
対象指標	会員(防火管理協会)	人	246	246	240	234	234	234	234
	会員(危険物安全協会)	人	96	92	91	89	90	90	90
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	役員会・総会	人	151	133	129	133	150	150	150
	普通救命講習会	人	56	78	82	105	80	80	80
	防災講演会	人	103	96	100	85	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	防火管理協会・危険物安全協会各事業所における防火思想の普及、高揚の観点から重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	各種講習会・講演会、視察研修会等の実施により会員相互の信頼感が深まり、知識の向上、防火意識が高まる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	各会員の会費により運営協会員間での意見交換等の場をつくり、各事案が効率的に処理ができる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある		防火管理協会・危険物安全協会各会員の多くが参加できる事業展開と防火思想の普及高揚を高めることが重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
各会員等の知識の向上、連絡調整の場がなくなると防火思想の低下となり災害誘引を引き起こすことにも繋がる。引き続き会員の理解のもと、継続が必要。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		協会の目的に沿った事業を継続することにより会員の知識、技術の習得、防火思想の高揚へと繋がり、更には消防サイドへの信頼感と改善意欲が高まる。将来的には、事務処理は団体で処理できる構想を作り上げる必要がある。
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	予防課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	啓発広報事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続	
政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		事業期間 開始年度	終了年度	
小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		S40.10	単年度繰返し	共催者・関係団体
施策	02 消 防				
小施策	01 消防体制の充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	火災予防条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
防火対象物、危険物施設等の実態・統計調査を行い、集計することで違反是正、高齢者等の焼死防止対策に努める手段とする。市民へ周知することで火災に対する意識の高揚を図り災害の抑制となる。	防火対象物・危険物施設の実態調査及び対象事業所、市民等に広報誌やホームページを利用し広く防火意識の啓発を図る。	市内各世帯 各事業所	特になし

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
防火対象物・危険物施設の実態調査及び対象事業所、市民等に広報誌やホームページを利用し広く防火意識の啓発を図る。	防火対象物・危険物施設の実態調査及び対象事業所、市民等に広報誌やホームページを利用し広く防火意識の啓発を図る。	防火対象物・危険物施設の実態調査及び対象事業所、市民等に広報誌やホームページを利用し広く防火意識の啓発を図る。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	管内防火対象物、危険物 施設、市民・高齢者宅等	④対象指標	各事業所・施設(防火対象物・危険物施設)	件
				市民	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	統計調査を行い、結果を周知させることにより、災害の未然防止につながる	⑤成果指標	実態調査	回
				防火リーフレットの配布	世帯
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防火対象物・危険物施設実態調査年1回、啓発広報紙各区長、民生委員を通し配布	⑥活動指標	実態調査	回
				防火リーフレットの配布	世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.48 3,600	0.48 3,600	0.48 3,600	0.239 1,793	0.480 3,600	0.480 3,600	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,600	3,600	3,600	1,793	3,600	3,600	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,600	3,600	3,600	1,793	3,600	3,600	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	実態調査	回	2	2	2	2	2	2	2
	防火リーフレットの配布	世帯	28,244	28,523	28,523	28,143	29,037	29,037	29,037
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	各事業所・施設(防火対象物・危険物施設)	件	2,493	2,486	2,486	2,550	2,553	2,553	2,553
	市民	世帯	28,244	28,523	28,523	28,143	29,037	29,037	29,037
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	実態調査	回	2	2	2	2	2	2	2
	防火リーフレットの配布	世帯	28,244	28,523	28,523	28,143	29,037	29,037	29,037
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
各事業所及び各区長・民生委員の協力が必要

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	防火対象物、危険物施設等の実態・統計調査を行い、結果等を広報誌や防火講話等に活用し防火意識の高揚を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	市民への情報等を提供することにより火災に対する意識、知識を向上させ災害抑制に繋がる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	市民の意識レベルの高揚を図る上で、広報活動は必要不可欠である。更なる啓発活動を実施し高める。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は、広報活動が想定以上となり目標は達成できた。引き続き、啓発活動を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
課題なし

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
リーフレットの配布、各種講習会等での違反是正促進広報や訓練会場での啓発活動の実施。
④取組状況
各種会場で啓発活動に取り組めた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
市民等の防火意識が低下、火災発生が増加するなど出火防止の根幹が崩れ、災害に繋がる。PR活動の継続。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民へ情報を示すことにより、市民自らの防火意識の高揚と知識の向上に繋がり、今後とも必要である。
	資源配分	現 状 維 持	